

2025年度事業計画書
2025年度収支予算書

公益財団法人 横浜市国際交流協会

目 次

2025年度事業計画	…………	1ページ
2025年度収支予算	…………	19ページ
協会概要	…………	39ページ
組織図	…………	40ページ
役員・評議員名簿	…………	41ページ

公益財団法人横浜市国際交流協会
2025 年度事業計画

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

横浜は古くから国際都市として成長してまいりました。昨今、市内中心部の観光スポットや商業施設には、外国人観光客の方々が楽しんでいる姿が多く見られます。さらに地域に目を向けると、スーパーマーケットや交通機関などで在住外国人とみられる方々が明らかに増えています。当協会が運営を担う国際交流ラウンジや国際学生会館の事業では、外国籍の方々が地域コミュニティに溶け込み、地域住民としてともに暮らしていることを実感できます。しかし、こうした状況はまだまだ一部の地域に限られています。その取組を広く各地域に展開していくことが必要ですが、私どもの力だけでは十分とはいえません。今後とも、地域のボランティアをはじめとする皆様、関係団体・機関の皆様とのつながりをより強いものとし、ともに横浜の多文化共生推進に取り組んでまいりたいと存じます。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

さて、2025 年度の主な事業の動向に触れさせていただきます。

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業は、2019 年度に開始し 5 年が経過した昨年度、実態調査をもとに新たな基本方針及びアクションプランを策定しました。新たな方向性をもとに事業を推進していきます。また、多言語サポーター派遣・紹介事業については、これまで協会が市補助金を財源として実施してきましたが、新たに市の事業として実施されることとなり、これを受託のうえ実施します。同事業の中では、横浜市 18 区役所の窓口に加え、4 区のこども家庭支援課の家庭訪問事業において、タブレット端末を利用した三者通訳を開始し、在住外国人の支援と効果的な行政サービスの提供をサポートしていきます。さらに、ご寄付を原資とした基金を設け、外国につながる子どもや若者に対する支援事業を拡充します。

今後も、国の制度改正、市の執行方針、在住外国人や地域をめぐる環境の変化などに対応しつつ、当協会の事業及び財務についても見直し、より効果的かつ効率的な運営に努めながら、将来にわたって持続可能な財団運営となるよう、尽力してまいります。

公益財団法人横浜市国際交流協会 理事長 小野崎信之

YOKEミッション・ステートメント

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

YOKEミッション・ステートメントの実現に向けて、YOKE中期計画の中で「基本方針」を定め、また、その方針に沿った事業の枠組みを明確にしました。

YOKEの基本方針

- 日本人と外国人がともに力を発揮できる多文化共生のまちづくり
- グローバル人材の育成促進
- 横浜市との連携強化

YOKEの公益目的事業

横浜の国際都市としての発展に寄与することを目的として、多文化共生のまちづくりや国際協力・交流活動を推進する事業

- I 多文化共生のまちづくり事業
- II 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

2025年度 公益財団法人横浜市国際交流協会事業体系

YOKEミッション・ステートメント(活動方針)

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

※ 下記資料は、資金収支予算書の数値によります。

(単位:円)

	資金会計別支出予算額			当年度計	前年度	増△減
	一般会計	協力センター	会館会計			
多文化共生のまちづくりを支援する事業	275,487,000	0	0	275,487,000	308,210,000	△ 32,723,000
①在住外国人の自立支援事業	260,127,000	0	0	260,127,000	287,414,000	△ 27,287,000
横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業	37,051,000			37,051,000	57,214,000	△ 20,163,000
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	34,614,000			34,614,000	36,600,000	△ 1,986,000
日本語学習コーディネート事業	7,995,000			7,995,000	12,841,000	△ 4,846,000
ラウンジ連携事業	5,338,000			5,338,000	8,589,000	△ 3,251,000
多言語情報発信事業	2,437,000			2,437,000	4,236,000	△ 1,799,000
多言語サポーター派遣・紹介事業	44,862,000			44,862,000	28,853,000	16,009,000
外国につながる子ども・若者支援事業	4,786,000			4,786,000	6,349,000	△ 1,563,000
国際交流情報提供事業	2,873,000			2,873,000	4,978,000	△ 2,105,000
外国人災害時対応事業	4,807,000			4,807,000	7,333,000	△ 2,526,000
なか国際交流ラウンジ運営事業	25,583,000			25,583,000	32,338,000	△ 6,755,000
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	39,921,000			39,921,000	40,586,000	△ 665,000
鶴見国際交流ラウンジ運営事業	34,845,000			34,845,000	34,250,000	595,000
共通経費支出	15,015,000			15,015,000	13,247,000	1,768,000
②グローバル人材育成を支援する事業	15,360,000	0	0	15,360,000	20,796,000	△ 5,436,000
地球市民事業	14,891,000			14,891,000	20,373,000	△ 5,482,000
共通経費支出	469,000			469,000	423,000	46,000
国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業	0	6,900,000	112,303,000	119,203,000	325,907,000	△ 206,704,000
国際協力センター運営事業		6,900,000		6,900,000	210,714,000	△ 203,814,000
横浜市国際学生会館運営事業(注)			112,303,000	112,303,000	115,193,000	△ 2,890,000
事務局運営	53,234,000	0	0	53,234,000	58,948,000	△ 5,714,000
事務局運営・管理人件費	53,234,000			53,234,000	58,948,000	△ 5,714,000
予備費	33,825,000		6,640,000	40,465,000	51,546,010	△ 11,081,010
特定資産取得支出	3,984,000			3,984,000	3,895,000	89,000
他会計への繰入金支出	0	0	278,000	*(278,000)	*(237,000)	*(41,000)
総 計	366,530,000	6,900,000	119,221,000	492,373,000	748,506,010	△ 256,133,010

注1:指定管理者業務

I 多文化共生のまちづくりを支援する事業

1 在住外国人の自立支援事業

(1) 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（予算額：37,051千円）（横浜市受託事業）

国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく「外国人受入環境整備交付金（法務省）」を活用し、外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営します。また、国際交流ラウンジ、行政等関係機関及び地域団体等と連携し、課題や対応策を共有するなど、横浜市の多文化共生の推進に努めます。

ア 相談対応・情報提供

(ア) 多言語での相談対応・情報提供・通訳派遣調整等

月～金曜日：9:00～17:00

対応言語：11言語（日本語、英語、中国語、スペイン語他）

対応内容：在留関連、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育等への相談対応及び関係機関への取次ぎ

(イ) 教育相談、在留関連相談、法律相談（法テラス神奈川への通訳紹介を含む）

イ 相談スタッフ等の人材育成

ウ ウクライナ避難民等支援

避難民の現況に沿った個別の支援を行うとともに、居場所としての母国語での交流の場を提供することで、避難民の自立と地域参加の推進、及び避難民が長期的に安全・安心な市民生活を送れるよう支援します。

(ア) 「ウクライナ交流カフェ ドゥルーズィ」を拠点とした相談・情報提供等

所在地：横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階

火～金曜日 10時～17時

日曜日・祝日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）は除く。

対応言語：ウクライナ語、やさしい日本語、日本語

事業内容：ウクライナ避難民等への支援・相談・情報提供、ウクライナ語通訳・翻訳、避難民の現況確認、避難民同士の居場所づくり、広報事業

(2) 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（予算額：34,614千円）（横浜市受託事業）

横浜市においては在住外国人数が増加しており、さらなる外国人の受入れ拡大が見込まれます。そこで、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えます。2024年度に策定した「横浜市地域日本語教育推進アクションプラン」（2025年度から概ね5年間）に基づき、協会内に設置した地域日本語教育の中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」を中心として、日本語学習コーディネート事業と連動しながら、取り組みを行います。

なお、本事業は、文部科学省「令和7年度地域日本語の総合的な体制づくり推進事業」の補助金を活用し、横浜市の委託を受けて実施するものです。

ア 横浜市地域日本語教育総合調整会議の設置・運営

イ 事務局スタッフ・コーディネーター等の配置及び取組

ウ 域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- (ア) 「にほんご相談室」
- (イ) 地域日本語教室等との連携協力・伴走支援
- (ウ) 国際交流ラウンジ日本語分科会・合同研修会
- (エ) 国際交流ラウンジ未設置区における地域日本語教育の支援事業
- (オ) 大学のゼミやボランティアセンターとの連携
- (カ) 区役所や市民利用施設等との連携
- (キ) 企業との連携
- エ 日本語教育人材に関する研修
 - (ア) 日本語教室運営者等向けの研修
 - (イ) 日本語学習支援者向けブラッシュアップ研修
- オ 地域日本語教育の実施
 - (ア) 初期（入門）日本語教室
 - (イ) 子ども向け日本語教室
- カ 地域日本語教育の効果を高めるための取組
 - (ア) 日本語学習支援者関心層への説明会
- キ 日本語教育に関する広報活動
 - (ア) ウェブサイトの運営・情報発信
 - (イ) 日本語・学習支援教室データベース（横浜）の運営

(3) 日本語学習コーディネート事業（予算額：7,995 千円）

日本語学習支援を通じて、外国人の生活基盤の充実と、多文化共生のまちづくりを進めます。なお、本事業は、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市受託）及び外国につながる子ども・若者支援事業と連動して実施します。

- ア 日本語教室開催
 - (ア) YOKE 日本語教室
 - 場所：当協会
 - 開催日等：全 3 期（5 月・9 月・1 月開講）、週 2 日（各期全 18 回）
 - 学習者数：各期 20 人程度
 - (イ) よこはまでつながるくらしの日本語
 - 方法：オンライン
 - 開催日等：全 2 期（7 月・12 月開講）、週 2 回（各期全 6 回）
- イ その他日本語学習支援に係る事業

(4) ラウンジ連携事業（予算額：5,338 千円）

国際交流ラウンジ協議会事務局を担い、「横浜市国際交流ラウンジの設置および運営に関する指針」に基づき、市内 13 の国際交流ラウンジのネットワーク強化および各ラウンジの人材育成などの支援を行います。

- ア 国際交流ラウンジ協議会連絡会

- イ 国際交流ラウンジ合同研修会
- ウ 各担当者分科会の開催
窓口分科会、通訳ボランティア分科会、日本語分科会、学習支援分科会等の開催
- エ 個別研修会（多文化共生ワークショップ等）の開催（必要に応じて）
- オ 外国人向けボランティア情報の配信

(5) 多言語情報発信事業（予算額：2,437千円）（一部横浜市受託事業）

- ア 在住外国人を対象としたウェブサイトコンテンツ作成
在住外国人が安心して生活できることを目的に、横浜市が発信する行政、生活情報等を入手することが出来るウェブサイト等の構築に必要なコンテンツの作成を実施します。実施にあたっては、外国人コミュニティ及び在住外国人支援団体へのニーズヒアリングを経て、ウェブサイトのレイアウトやコンテンツを作成します。
- イ 「やさしい日本語」の活用推進
 - （ア） 行政が行う「やさしい日本語」推進への協力
 - （イ） 多文化共生の実現を目的とした「やさしい日本語」の啓発

(6) 多言語サポーター派遣・紹介事業（予算額：44,862千円）（横浜市受託事業）

主に横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、保育所、福祉施設等に通訳ボランティアを派遣、または語学ボランティアを紹介し、日本語の困難な外国人住民が日常生活を送るために必要な手続きや相談などを滞りなく行えるようにするとともに、公共機関等の窓口業務の円滑化を図ります。加えて、通訳ボランティアの育成や、各種ボランティアへの情報提供を行います。

- ア 市民通訳ボランティア等通訳支援事業（委託事業）
 - （ア） 一般通訳ボランティアの派遣（500回程度）
派遣先：区役所・区福祉保健センター、保育所（一部を除く）、福祉施設、市立高校等
 - （イ） 専門通訳ボランティアの派遣（500回程度）
派遣先：児童相談所、地域療育センター、区福祉保健センター生活支援担当、特別支援教育総合センター、障害者更生相談所、消費生活総合センター、総合リハビリテーションセンター、総合保健医療センター等
 - （ウ） タブレット端末オンライン支援事業
18区役所での窓口対応、4区のこども家庭支援課家庭訪問対応での通訳対応を、タブレットを通じて行います。
- イ 学校通訳ボランティア派遣事業（委託事業）
学校通訳ボランティアの派遣（1,350回程度）
派遣先：市内の市立小中学校等
- ウ 南区市民通訳ボランティア配置事業、多言語通訳者による子育て支援事業（委託事業）
 - （ア） 南区役所広報相談係への定期派遣（100回程度）
 - （イ） 南区役所こども家庭支援課への定期派遣（90回程度）

(7) 外国につながる子ども・若者支援事業（予算額：4,786千円）

外国人の定住化が進み、外国につながる子どもや若者もますます増加するなか、その支援強化につながるよう、協会の関連事業や関係機関等と連携し、外国につながる子ども・若者の支援者等へのサポート等を行います。

ア 学習支援教室等との連絡会・意見交換会の開催

市内学習支援教室との情報交換会の開催（計2回、各回30人程度）

イ 学習支援教室等への研修会の実施

学習支援ボランティア向け研修会の実施（計2回、各回20人程度）

ウ 外国につながる若者・若者支援団体との連携

（ア） 当事者による座談会（1回、20人程度）

（イ） 団体との情報交換会（1回、20人程度）

（ウ） 学習支援教室等への視察・ヒアリング

エ 情報発信

（ア） 外国につながる子ども・若者についてのポータルサイト作成・運営

（イ） 「みんなどうしてる？～外国につながる子どもの学習支援教室 活動ヒント集」の公開・更新

(8) 国際交流情報提供事業（予算額：2,873千円）

当協会の事業等の広報及び市民の国際交流・協力活動を支援するための情報を提供します。また、多言語によるウェブサイトを経営します。

ア 国際交流情報紙「ヨークピア」発行

発行部数等：1,000部 仕様：年2回発行 A4判 6ページ

ウェブサイトでの『ヨークピア』掲載記事公開

内容：協会事業紹介、多文化共生等に関する情報等

イ 協会ウェブサイトの運営

（ア） 日本語版ウェブサイト

協会概要、事業内容、報告書、当協会が運営するラウンジ主催の国際交流・多文化共生に関するイベント情報、お知らせ、各区国際交流ラウンジの紹介、横浜市で活動する国際交流団体・国際協力団体の紹介等

（イ） 多言語版ウェブサイト

内容：イベント・生活情報、行政情報、各区国際交流ラウンジ、YOKE 概要等

言語：英語、中国語簡体字、中国語繁体字、ハングル、スペイン語、ポルトガル語、

フィリピン語、ネパール語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ウクライナ語

ウ SNS を活用した情報発信

当協会が行う講座・イベント情報、市内国際交流ラウンジの情報、市内の国際交流・協力に関する情報、外国人に有益な情報の発信

エ お知らせメール配信の運営

当協会及び市内の国際交流ラウンジが主催する研修会やイベントの情報をメールで配信

頻度：月 2 回

オ ウェブサイトバナー広告掲載

協会ウェブサイトトップページに掲載するバナー広告を有償で募集します。

(9) 外国人災害時対応事業（予算額：4,807 千円）

主に自然災害における外国人住民への情報提供など、外国人支援に向けた事業を行います。

ア 横浜市との「外国人災害時情報センター設置・運営に関する協定」に基づく支援を含め、外国人等への災害時の支援体制の充実を図ります。

（ア） 横浜市外国人災害時情報センター運営マニュアル整備

（イ） 横浜市外国人災害時情報センター設置運営訓練

（ウ） 災害時通訳・翻訳ボランティアの育成・派遣

（エ） 災害情報特設ウェブサイトの運営・整備

イ 他団体との連携

（ア） 関東地域国際化協会間の災害時に関する連絡会等への参加

メンバー：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、
千葉市、横浜市、川崎市、さいたま市の 13 地域国際化協会

（イ） 神奈川県内災害多言語支援センター連絡会における情報交換への参加

メンバー：神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、大和市及びそれぞれの国際交流協会

ウ 災害に関する意識啓発その他

（ア） 災害事業紹介チラシの配布

（イ） 外国人向け多言語防災情報広報チラシ等の作成・配布

（ウ） YOKE 日本語教室、ラウンジ等と連携した防災啓発、訓練活動

（エ） 防災関連行事等へのブース出展、災害時通訳・翻訳ボランティアの派遣

（オ） 地域からの相談、ヒアリング対応等

(10) なか国際交流ラウンジ運営事業（予算額：25,583 千円）（横浜市受託事業）

区民の約 10 人に 1 人が外国籍である中区において、中区より「なか国際交流ラウンジ」の運営を受託し、在住外国人に対してラウンジを通じ生活情報の提供、相談を行います。また、日本語教室の開催、外国人生徒の学習支援、外国につながる若者の人材育成等を行うほか、中区多文化フェスタ、多文化理解講座の開催、自治会・町内会、地域ケアプラザ等と連携し外国人集住地域で日本人市民と外国人市民の多文化共生を推進します。

所在地：中区日本大通 35 中区役所別館 1 階

ア 多言語での情報提供・生活相談の実施

（ア） 窓口での生活情報相談、情報提供

日～土曜日： 9:15～17:00

対応言語：英語、中国語、日本語（日曜日、祝日及び 12 月 29 日～1 月 3 日は閉館）

（イ） 生活ガイダンスの実施（中区くらし情報案内）

中区に転入してきた外国人に対し、生活上必要な情報を映像で提供し、必要に応じ窓口スタ

ップが生活相談、情報提供を行います。

映像言語：英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、タイ語、日本語、やさしい日本語

イ 地域連携・人材育成事業

(ア) 地域連携事業

- a 地域のニーズ把握とボランティア活躍の場の発掘のための地域ヒアリング実施
- b 地域へのボランティアグループ派遣のコーディネート・派遣方法の企画

(イ) 人材育成事業

a 若者の居場所づくり関連事業

- (a) 外国につながる若者の居場所作りと「Rainbow スペース」運営（週1回）月曜日
17:00～19:30
- (b) 行政関係各所と連携した、外国につながる若者によるボランティアグループ養成
研修の実施
- (c) 外国人生徒への学習支援教室の開催
日時：木曜日 16:30～18:00
学習者数：区内公立中学校に在籍する外国につながる中学生 30 人程度
日時：木曜日 18:00～19:30
学習者数：外国につながる高校生 10 人程度

b ボランティア育成関連

- (a) 多文化共生ボランティアの人材の募集、育成、活動サポート
- (b) 関係部署、団体、地域等へ向けた多文化共生ボランティア活用の PR 及び多文化
共生事業の企画・提案事業
- (c) 多文化共生ボランティアの養成講座
- (d) 地域の日本語ボランティア教室との連絡会

ウ 日本語学習支援事業

日本語教室の開催

(ア) 春期・秋期教室

実施時期：1 期（5 月～10 月）、2 期（11 月～3 月）、毎週火・木曜日（10：30～12：00）、各
30 回（合計 60 回）

学習者数：各期 20 人程度

(イ) はじめての日本語教室

実施時期：5 月、6 月、7 月、9 月、10 月、11 月（全 6 期）

毎週火・木曜日（10：30～12：00）、各 10 回

学習者数：各期 6 人程度

エ 多文化理解の促進事業

- (ア) 地域で暮らす外国人について理解する講座等を実施する他、地域において日本人、外国人の
交流会を開催します。（年 3 回）

(イ) 中区多文化フェスタの開催（年 1 回）

日本人住民と外国人住民の共生を推進するため「中区多文化フェスタ」を開催し、多文化共

生の拠点としてのラウンジの周知を図ります。また、多文化共生ボランティアの協力のもとに外国人、日本人双方が気軽に参加できるイベントとし、このイベント開催をきっかけとして、ラウンジ、外国人住民及び日本人住民が相互に協力し合える関係づくりを目指します。

オ 中区多言語広報紙の監修

区役所（区政推進課）発行の中文広報紙「春夏秋冬」及び英文広報紙「Naka Ward Town News」の企画補助、翻訳、校正等を行います。（年４回）

カ 多文化共生事業ボランティア登録・派遣事業

なか国際交流ラウンジ主催事業の他、中区内で行われる多文化共生事業での通訳、翻訳、学習支援、外国文化の紹介、イベント補助等を行う市民ボランティアの募集・登録を行い、地域のイベント等にボランティアの派遣等を行うことで、地域及び日本語の困難な外国人の支援を行うとともに、地域における多文化共生を推進します。

キ 中区案内等翻訳事業

中区の各課が発信する外国人向けの簡易な案内表示等の翻訳サポートをします。

ク 情報提供強化事業

「くらし情報案内」の専用サイトをタブレットやウェブサイト経由で、新たに転入する外国人に対して暮らしに役立つ正しい生活情報を多言語で提供します。同時にラウンジの周知を行い、行政やラウンジの発信情報の受け手の拡大を図ります。

英語、中国語、タイ語、ベトナム語、ネパール語、日本語、やさしい日本語

ケ 中区地域福祉保健計画の推進支援事業

ラウンジが委員となり、ラウンジの役割を地域のキーパーソンに伝えることで、地域における多文化共生推進の橋渡し役を担います。また外国人に地域福祉保健計画への関心や理解を深めるため多言語で周知を行い、地域活動者や団体と連携し、外国人の地域活動参加を推進します。

コ 地域における多文化運動会の実施事業

外国人住民と地域住民同士の交流を促進し、外国人住民の地域参加のきっかけとするため、地域で多文化運動会を開催します。

カ 地域における多文化共生の推進

中区役所を窓口として連合町内会、地域ケアプラザ、市社会福祉協議会、区社会福祉協議会等と連携し、区内外国人集住地域における多文化共生を進めていきます。

(11) みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（予算額：39,921千円）（横浜市受託事業）

南区より「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ（みなみラウンジ）」の運営を受託し、市民活動支援センターとしては、地域課題の解決や魅力ある地域づくりを目指し、市民活動と生涯学習を支援します。また、地域施設や活動団体との連携、活動団体同士の連携促進等を通して、活動の支援、新たな担い手の発掘・育成を行います。多文化共生ラウンジとしては、外国人への生活情報提供、専門相談等を実施します。また、ラウンジ登録団体やボランティアに対し、活動場所等を提供することを通して活動を支援します。

所在地：南区浦舟町 3-46 浦舟複合福祉施設 10 階

ア 多文化共生関連事業

- (ア) 多言語での情報提供・生活相談の実施
日～土曜日：9:00～17:00（第3月曜日、祝日及び12月29日～1月3日は休館）
対応言語：日本語、中国語、英語、タイ語、ベトナム語
- (イ) 多言語による無料専門相談
外国人住民を対象に、通訳付きの専門家による相談を毎月実施します。
第2木曜日：法律相談（神奈川県弁護士会）
第3木曜日：在留資格等の相談（神奈川県行政書士会）
第4木曜日：教育相談（NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ）
- (ウ) 外国につながる青少年の交流・支援事業
外国につながる青少年の地域社会での活動促進をめざし、ボランティア活動のための講座や実践機会を創出します。また、区内の外国につながる青少年支援団体等との連携強化のため、情報交換会等を実施します。
- (エ) 日本語学習支援事業
外国人の日本語学習をサポートするボランティア活動を始めたい人のための講座（入門編）、ボランティアとして既に活動している人たちを対象とした講座（実践編）等を実施します。また、日本語教室の活動を支援するため、情報交換会、研修及び教室での保育サポートを行います。
- (オ) 市民通訳ボランティア派遣等
横浜市の行政窓口や学校の家庭訪問、面談等での通訳に市民通訳ボランティアを派遣する窓口業務を行います。また、外国人の暮らしをサポートするとともに、外国人の地域での活動促進の端緒とするため多文化共生ボランティアの登録・派遣・紹介を行います。
- (カ) 学校を核にした多文化共生事業
外国につながる子どもが多い南区内の学校を対象に、各国の文化を伝えることができる外国人ボランティア等を派遣し、学校が行う多文化共生の取り組みを支援するとともに、外国人ボランティアに活動の場を提供し、外国人の活躍を促進します。
- (キ) 共生地域づくり推進事業（多文化共生コミュニティづくり事業）
外国人集住地区の声を受け、日本人住民と外国人住民との相互理解に基づく共生社会の実現に向けた多文化共生コミュニティを形成していくため、両者のニーズを把握し、交流機会の創出、外国人への生活マナー啓発等を行い、外国人材が地域活動へ参画できるような取り組みを検討します。

イ 市民活動・生涯学習支援事業

- (ア) 市民活動団体・ボランティア等への支援
ラウンジに登録している市民活動団体やボランティアに対し、今後の活動に役立つ講座やワークショップ、みなみラウンジ利用者の情報交換会等を実施します。また、活動の場として施設及び機材の貸し出しを行います。
- (イ) 地域課題講座
区民が地域課題の現状を知り、解決に向けて考え、市民活動への一步を踏み出すための講座を開催します。

(ウ) 南区内の市民利用施設間の交流・連携
地区センター、地域ケアプラザ、図書館等、区内の市民利用施設間で顔の見える協力し合えるネットワークを構築するための事務局として、定期的に情報交換・研修会を開催し、施設が連携して行う全体事業を企画・実施します。

(エ) 街の先生関連事業
さまざまなスキルを地域の活動に役立てたい方に「街の先生」として登録していただき、地域施設や地域団体に紹介するコーディネートを行います。また、「街の先生」を情報紙やパネル展示などでPRし、ラウンジでも「街の先生」によるワークショップを開催します。

ウ 広報・ラウンジ祭り

(ア) ラウンジ情報紙「アクセスみなみ」の発行
ラウンジ事業、市民活動等の情報を紹介します。
発行回数：年4回

(イ) 多言語情報紙「みなみの風」の発行
地域で暮らす外国人に役立つ情報を多言語で発信します。
言語：中国語、英語、やさしい日本語 ※HPにはタガログ語、タイ語も掲載
発行回数：年4回

(ウ) ウェブサイト及びSNSによる情報発信
ラウンジからのお知らせ、講座やイベントのPR、レポートなどを掲載します。

(エ) みなみラウンジ祭りの開催
ラウンジ登録団体、「街の先生」、日本語教室、多文化共生ボランティアが日ごろの活動を市民に紹介するため、ワークショップ、活動展示、民族舞踊・音楽ステージ、世界の料理・お茶コーナー、日本語スピーチ等のイベントを一堂に行うみなみラウンジ祭り「みんなの『わっ!』フェスタ」を開催します。

(12) 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（予算額：34,845千円）（横浜市受託事業）

鶴見区より「鶴見国際交流ラウンジ」の運営を受託し、鶴見区の「多文化共生のまちづくり宣言」に基づき、「誰もがいきいきと暮らすまち・つるみ」をめざして、事業を実施しています。

所在地：鶴見区鶴見中央一丁目31番2号 シークレイン2階

ア 相談対応

来館や電話、問い合わせフォームによる相談及び各種問合せへの多言語対応

当協会の「横浜市多文化共生総合相談センター」や当協会と関係のある「法テラス神奈川」、「神奈川県行政書士会」等の専門機関とも連携します。

月～土曜日：9:00～21:00

日曜日、祝日：9:00～17:00（毎月第3水曜日及び12月29日～1月3日は休館）

対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語、日本語、タイ語

イ 情報収集・整理及び情報提供

多文化共生に関わる取り組みや多言語情報を収集・整理し、以下のような方法を用いて生活情報やラウンジの自主事業、区内のイベント情報等を発信します。

- (ア) 窓口や電話での情報提供、ウェブサイト、SNS を通じた情報発信
- (イ) 区政推進課から提供された情報を英訳し配信（週 1 本程度）
- (ウ) 情報発信拠点でのラックやステッカー等の活用。10 か所程度の新拠点の開拓、増設を目指し、「鶴見区在住の外国人向け子育てつながりMAP」も活用します。

ウ 各種教室の実施

- (ア) 暮らしのガイダンス（外国人親子カンガルーサロン）の実施
日本語能力が不十分な外国籍の保護者とその子どもを対象に、日本語教室と日本の生活や子育てに必要な情報等を提供する生活ガイダンスを開催します。月別のテーマを決め 6 月から翌年 2 月までの隔月第一日曜日に開催し、地域の子育てサロン等でも開催します。
- (イ) 学習支援教室の実施
日本語能力が不十分な外国籍・外国につながる子どもたちの日本語及び教科学習を支援するため、学習支援教室を開催します。日本語の習熟度により、母語による初期日本語指導や年齢に応じてクラスを分け、効果的な学習支援を実施します。必要に応じオンラインも活用します。
 - a 小学生対象の学習支援教室「あおぞら」
第 1・第 3 土曜日（午前 10：00-12：00）
 - b 学習支援教室「なないろ」
中学 3 年生に対する入試対策クラスを 11 月～2 月に開講します。
実施日：毎週月曜日（17:00～18:30）
 - c 夏休み宿題教室
実施日：8 月に 4 日間
 - d その他
学習支援教室を拡充し、6 月以降、外部の施設を借りて新設の教室を実施します。
- (ウ) 外国につながる子どもたちに対する支援事業の実施
中学生以上の子どもを対象に進路相談や自分の将来を考えるきっかけ作りを目的とした研修等を年 2 回以上実施し、地域で活躍できる人材を育成します。

エ 地域連携事業の実施

地域連携コーディネーター 2 名を配置し、組織的に事業展開を進めます。

- (ア) 自治会町内会、市民団体等との連携
区民利用施設・社会福祉協議会・地域支援団体等と多文化共生への理解を共有し、地域づくりを進め、課題やニーズに対して、アドバイスやフォローを行います。例）潮田地区及び鶴見中央地区、矢向地区において自治会、町内会、子育てサロン、商店街等、地域の会合や団体との連携を深めます。
- (イ) 地区センター、地域ケアプラザ、子育てサロン等の施設との連携
ニーズに応じて研修会などを開催し、地域で活躍する多文化共生の人材を育成します。
- (ウ) 地域イベントへの出展
ブース出展や交流会、ワークショップを企画し、地域のキーパーソンとの連携を深め、不特定多数の区民へラウンジの存在や地域連携事業の取り組みを積極的にアピールします。

(主な取組)

つるみ臨海フェスティバルでのブース出展（入船公園、年1回）、鶴見銀座商店街イベント「つるぎんどっと来〜い!!」でのブース出展（年4回）、「つるみワールドフェスタ」（三ツ池公園、年1回）、「外国人親子カンガルーサロン」と協働した地域の子育てサロン（潮田地区、鶴見中央地区、矢向地区等外国人集住地域）へのアウトリーチ

(エ) 多文化共生人材の育成

日本人と外国につながる児童・生徒、若者たちがボランティアとして、上記の地域イベントやラウンジ主催の多文化共生フェスタ、学習支援に参加することで、多文化共生への理解を深める。地域で活動する中高大学生による「多文化共生ボランティア」の募集を継続し、若い世代によるボランティアの増加を図ります。

(オ) 当ラウンジの子育て支援事業「外国人親子カンガルーサロン」、学習支援教室「あおぞら」「なないろ」「鶴見よる教室」と連携を図り、一貫した「縦のつながり」の支援体制を築く。そして支援される側から支援していく側へ成長していく、人材の好循環を促す。

(カ) Web サイト「子育てつながりマップ」等を活用し、外国につながる親子を支援します。

オ 地域の人材育成

(ア) 日本語ボランティア育成講座の運営

日本語ボランティアを育成するために、日本語ボランティア入門講座とブラッシュアップ講座を開催します。地域日本語教育プランナーが中心となって、日本語ボランティア6団体の責任者連絡会を年2回開催し、講座の企画・運営にあたります。オンラインも活用します。

(イ) 学習支援ボランティア育成講座の開催

外国につながる児童生徒の学習支援者を育成するため、学習支援ボランティア育成講座を開催します。学習支援コーディネーターが中心となって研修を企画・運営し年2回開催します。

(ウ) 区役所、区・地区社会福祉協議会、保育園・小中学校、高校、大学と連携して多文化共生に共感する共生型の人材の育成支援に取り組みます。

カ 国際交流（多文化共生促進）事業の実施

外国人と日本人の交流と相互理解を促進するイベントを開催するとともに、外国人が活躍できる機会をつくり、母語・母文化を継承する思いとそれらを発表する場をつくります。

3館合同 2025 ワックわくデー：多文化共生フェスタ（9月）等

キ その他

(ア) 横浜市通訳ボランティア派遣制度、鶴見区語学ボランティア派遣制度の運営

横浜市市民通訳ボランティアの新規募集・派遣の調整を行います。また、鶴見区語学ボランティア派遣依頼相談（母語による初期適応・学習支援事業を含む）に対応します。

(イ) 地域の在住外国人の防災

防災に関する知識を深めるための普及啓発等、防災関連の事業を実施します。

2 グローバル人材育成を支援する事業

(1) 地球市民事業（予算額：14,891千円）

横浜国際協力センターに入居する国際機関の活動や国際平和、SDGs、当協会が実施する「多文化共生

のまちづくり」の取り組みについて、青少年が学び、自分たちにできること、将来どのように生きるべきかを考え、行動につなげるきっかけづくりをします。

また、語学講座に参加する市民に対して、様々な国の文化や人々のことなどを理解し、コミュニケーション力を身につけることをサポートします。

ア 青少年グローバル人材育成

プログラム	概要	実施時期
小学校出前授業	当協会職員が小学校等を訪問し、地球規模の課題解決に取り組んでいる横浜の国際機関の活動紹介、横浜で暮らしている外国人の生活や多文化共生等について、独自の SDGs ガイドブック、映像、クイズ等を通じて学習する機会を提供します。	4 月～3 月の 平日
小学校受入授業	横浜国際協力センターで小学生等を受け入れ、横浜市多文化共生総合センター等の見学をはじめ、地球規模の課題解決に取り組んでいる横浜の国際機関の活動紹介、横浜で暮らしている外国人の生活や多文化共生等について、独自の SDGs ガイドブック、映像、クイズ等を通じて学習する機会を提供します。	4 月～3 月の 平日
YOKE 世界授業	次世代を担う小学生以上の若者を対象に、外国出身のスピーカーとの交流や、国際機関職員等のレクチャー等を通して、多文化共生・国際協力について学び、考える機会を提供します。	4 月～3 月の 平日
グローバルキャリアガイダンス	外務省国際機関人事センターの協力により、将来的に国際協力・国際機関等で活躍することを目指す若手人材を対象としたキャリアガイダンスを実施します。 対象：横浜市または近隣に在住・在勤・在学の高校生以上 35 才以下の市民 80 名程度	10 月（予定）

イ 「国際機関実務体験プログラム」

国際協力・多文化共生のまちづくり等の分野での実務体験の機会を提供します。

実施時期：夏期 8 月～9 月 春期 2 月～3 月 年 2 回 各回 45～100 時間程度

対象：下記対象大学在学の大学生・大学院生 12 人程度（学内公募）

対象大学：神奈川大学、関東学院大学、國學院大學、フェリス女学院大学、明治学院大学、横浜国立大学、横浜市立大学（7 大学）

受入機関：ITTO、IUC、IFAD、FAO 駐日連絡事務所、シティネット横浜プロジェクトオフィス、JICA 横浜、（特非）国連 WFP 協会、YOKE（8 機関）

ウ 外国語講座

コミュニケーション力を身につけることを目的に、外国語講座（英会話、スペイン語）を実施します。対面式講座を中心にオンライン講座も行っています。

講座数：22 講座/年（年 360 回） 定員各講座 最大 平日 12 人、土曜 16 人

内容：通年コース（英会話 7 クラス、スペイン語 4 クラス）

Ⅱ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

1 国際協力センター運営事業（予算額：6,900 千円）（横浜市受託事業）

横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行います。

- (1) 国際協力センターの管理運営
施設の管理運営、共用会議室の運営
- (2) 市内国際機関・団体の活動支援
「国際機関連絡会」の開催（4 回）
- (3) 国際機関・団体の各種催事等への参加支援
- (4) 国際協力センター視察・見学受け入れ

2 横浜市国際学生会館運営事業（予算額：112,303 千円）（指定管理業務）

横浜市国際学生会館は、設置条例に基づき、外国の留学生、研究者等に宿泊施設を提供するとともに、市民の国際理解の増進に寄与することを目的に国際交流等に関する事業を行います。（指定期間：令和 5 年から 5 年間）

- (1) 宿泊施設の提供等
 - ア 宿泊施設の提供 合計 115 室（定員 135 名）
 - (ア) 入退館業務
 - 単身室 95 室（定員 95 名）
 - 家族室 10 室（定員 20 名）
 - 研究者室 5 室（定員 10 名）
 - (イ) 臨時宿泊施設の提供
5 室（定員 10 名）
 - イ 建物設備の維持管理
 - (ア) 日常管理・保守点検
 - (イ) 長寿命化・省エネ・IT 関係
 - ウ 危機管理
 - (ア) 入居者対象の防災訓練
 - (イ) 保安警備
- (2) 自主事業
 - ア 国際理解事業
 - (ア) 児童生徒国際理解事業
 - a 留学生による出前授業
 - b グローバル人材の育成
 - (イ) 市民文化交流事業
 - a 国際理解講座・交流会
 - b ホームビジット事業
 - c ボランティア育成及び活性化事業
 - イ 地域・市域貢献事業

- a 津波等災害発生時における避難場所の管理運営に関する訓練
- b 潮田交流プラザ防災訓練
- c 汐入小学校地域防災拠点の避難者への生活サポート

(イ) 地域イベントとの協力連携

- a 潮田交流プラザ秋まつり等市民に向けた事業の開催
- b 地域主催のイベントへの参加
- c 行政や地域団体主催の事業への協力

ウ 留学生及び市内外国人支援事業

(ア) 留学生への日本語支援

- a YISH サポート隊（ボランティア）の紹介
- b ボランティア講師による日本語学習支援

(イ) 就職・生活相談

- a 留学生の就職支援
- b 留学生の生活相談
- c ボランティア等による日常支援

(ウ) 留学生会・OBOG による支援

- a 留学生会支援
- b OBOG とのネットワーク
- c 留学生関係者とのネットワーキング

エ 行政施策への協力

オ 広報事業

- (ア) 独自媒体を使った広報
- (イ) 外部媒体を使った広報

資 金 収 支 予 算 書 総 括 表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
(1) 基本財産運用収入	(2, 200, 000)	(0)	(0)	(0)	(2, 200, 000)
① 基本財産利息収入	2, 200, 000				2, 200, 000
(2) 特定資産運用収入	(2, 000)	(0)	(0)	(0)	(2, 000)
① 特定資産利息収入	1, 000				1, 000
② 特定資産(補助対象)利息収入	1, 000				1, 000
(3) 事業収入	(228, 867, 000)	(6, 800, 000)	(106, 097, 000)	(0)	(341, 764, 000)
① 一般会計諸事業収入	8, 402, 000				8, 402, 000
② 学生会館会計諸事業収入			800, 000		800, 000
③ 横浜市受託事業収入	220, 465, 000				220, 465, 000
④ 横浜市施設管理受託収入		6, 800, 000			6, 800, 000
⑤ 横浜市指定管理者受託収入			105, 297, 000		105, 297, 000
(4) 補助金等収入	(49, 863, 000)	(0)	(0)	(0)	(49, 863, 000)
① 横浜市補助金収入	49, 709, 000	0			49, 709, 000
② 横浜商工会議所補助金収入	100, 000				100, 000
③ 横浜貿易協会補助金収入	54, 000				54, 000
(5) 寄付金収入	(808, 000)	(0)	(20, 000)	(0)	(828, 000)
① 寄付金収入	200, 000		20, 000		220, 000
② 子ども・若者基金取崩収入	608, 000				608, 000
(6) 雑収入	(1, 000)	(100, 000)	(4, 582, 000)	(0)	(4, 683, 000)
① 受取利息収入			2, 000		2, 000
② 会館設備機器利用料収入			4, 500, 000		4, 500, 000
③ 雑収入	1, 000	100, 000	80, 000		181, 000
事業活動収入計	281, 741, 000	6, 900, 000	110, 699, 000	0	399, 340, 000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
2 事業活動支出					
(1) 事業費支出	(275, 487, 000)	(6, 900, 000)	(112, 303, 000)	(0)	(394, 690, 000)
(1-1) 多文化共生のまちづくり を支援する事業費支出	(275, 487, 000)				(275, 487, 000)
① 在住外国人の自立支援 事業	260, 127, 000				260, 127, 000
② グローバル人材育成を支援する 事業	15, 360, 000				15, 360, 000
(1-2) 国際協力・交流に関する 施設を管理運営する事業 費支出		(6, 900, 000)	(112, 303, 000)		(119, 203, 000)
① 国際協力センター運営事業		6, 900, 000			6, 900, 000
② 横浜市国際学生会館運営事業			112, 303, 000		112, 303, 000
(2) 管理費支出	(53, 234, 000)	(0)	(0)	(0)	(53, 234, 000)
① 人件費	45, 229, 000				45, 229, 000
② 事務局運営費	8, 005, 000				8, 005, 000
事業活動支出計	328, 721, 000	6, 900, 000	112, 303, 000	0	447, 924, 000
事業活動収支差額	△ 46, 980, 000	0	△ 1, 604, 000	0	△ 48, 584, 000
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
(1) 補助金等収入	(808, 000)	(0)	(0)	(0)	(808, 000)
① 横浜市補助金収入	808, 000				808, 000
(2) 特定資産取崩収入	(33, 703, 000)	(0)	(0)	(0)	(33, 703, 000)
① 横浜市補助対象事業対応特 定資産取崩収入	33, 703, 000				33, 703, 000
(3) 他会計からの繰入金収入	(278, 000)	(0)	(0)	(△278, 000)	(0)
① 国際学生会館会計からの繰 入金収入	278, 000			△ 278, 000	0
投資活動収入計	34, 789, 000	0	0	△ 278, 000	34, 511, 000
2 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	(3, 984, 000)	(0)	(0)	(0)	(3, 984, 000)
① 退職給付引当資産取得 支出	3, 984, 000				3, 984, 000
(2) 他会計への繰入金支出	(0)	(0)	(278, 000)	(△278, 000)	(0)
① 一般会計への繰入金支出			278, 000	△ 278, 000	0
投資活動支出計	3, 984, 000	0	278, 000	△ 278, 000	3, 984, 000
投資活動収支差額	30, 805, 000	0	△ 278, 000	0	30, 527, 000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
Ⅲ財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
Ⅳ予備費支出	33,825,000	0	6,640,000		40,465,000
当期収支差額	△ 50,000,000	0	△ 8,522,000	0	△ 58,522,000
前期繰越収支差額	50,000,000	0	8,522,000		58,522,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

資 金 収 支 予 算 書（一般会計）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(2, 200, 000)	(1, 240, 000)	(960, 000)	
① 基本財産利息収入	2, 200, 000	1, 240, 000	960, 000	
(2) 特定資産運用収入	(2, 000)	(2, 000)	(0)	
① 特定資産利息収入	1, 000	1, 000	0	
② 特定資産（補助対象） 利息収入	1, 000	1, 000	0	
(3) 事業収入	(228, 867, 000)	(222, 143, 000)	(6, 724, 000)	
① 一般会計諸事業収入	8, 402, 000	7, 969, 000	433, 000	
② 横浜市受託事業収入	220, 465, 000	214, 174, 000	6, 291, 000	
(4) 補助金等収入	(49, 863, 000)	(58, 947, 000)	(△9, 084, 000)	
① 横浜市補助金収入	49, 709, 000	58, 793, 000	△ 9, 084, 000	
② 横浜商工会議所補助金収入	100, 000	100, 000	0	
③ 横浜貿易協会補助金収入	54, 000	54, 000	0	
(5) 寄付金収入	(808, 000)	(200, 000)	(608, 000)	
① 寄付金収入	200, 000	200, 000	0	
② 子ども・若者基金取崩収入	608, 000	0	608, 000	
(6) 雑収入	(1, 000)	(1, 000)	(0)	
① 雑収入	1, 000	1, 000	0	
事業活動収入計	281, 741, 000	282, 533, 000	△ 792, 000	
2 事業活動支出		0		
(1) 事業費支出	(275, 487, 000)	(308, 210, 000)	(△32, 723, 000)	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業	(260, 127, 000)	(287, 414, 000)	(△27, 287, 000)	
① 横浜市多文化共生総合相談セ ンターの運営事業費支出	37, 051, 000	57, 214, 000	△ 20, 163, 000	
② 地域日本語教育の総合的な体 制づくり推進事業支出	34, 614, 000	36, 600, 000	△ 1, 986, 000	
③ 日本語学習コーディネート事 業費支出	7, 995, 000	12, 841, 000	△ 4, 846, 000	
④ ラウンジ連携事業費支出	5, 338, 000	8, 589, 000	△ 3, 251, 000	
⑤ 多言語情報発信事業費支出	2, 437, 000	4, 236, 000	△ 1, 799, 000	
⑥ 多言語サポーター派遣・紹介 事業費支出	44, 862, 000	28, 853, 000	16, 009, 000	

⑦ 外国につながる子ども・若者 支援事業費支出	4,786,000	6,349,000	△ 1,563,000	
⑧ 国際交流情報提供事業費支出	2,873,000	4,978,000	△ 2,105,000	
⑨ 外国人災害時対応事業費支出	4,807,000	7,333,000	△ 2,526,000	
⑩ なか国際交流ラウンジ運営事 業費支出	25,583,000	32,338,000	△ 6,755,000	
⑪ みなみ市民活動・多文化共生ラウ ンジ運営事業費支出	39,921,000	40,586,000	△ 665,000	
⑫ 鶴見国際交流ラウンジ運営事 業費支出	34,845,000	34,250,000	595,000	
共通経費支出	15,015,000	13,247,000	1,768,000	
(1-2) グローバル人材育成を支援す る事業費支出	(15,360,000)	(20,796,000)	(△5,436,000)	
① 地球市民事業費支出	14,891,000	20,373,000	△ 5,482,000	
共通経費支出	469,000	423,000	46,000	
(2) 管理費支出	(53,234,000)	(58,948,000)	(△5,714,000)	
① 人件費支出	45,229,000	43,311,000	1,918,000	
② 事務局運営費支出	8,005,000	15,637,000	△ 7,632,000	
事業活動支出計	328,721,000	367,158,000	△ 38,437,000	
事業活動収支差額	△ 46,980,000	△ 84,625,000	37,645,000	

Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 補助金等収入	(808,000)	(1,231,000)	(△423,000)
① 横浜市補助金収入	808,000	1,231,000	△ 423,000
(2) 特定資産取崩収入	(33,703,000)	(71,620,000)	(△37,917,000)
① 横浜市補助対象事業対応特定 資産取崩収入	33,703,000	71,620,000	△ 37,917,000
(3) 他会計からの繰入金収入	(278,000)	(237,000)	(41,000)
① 国際学生会館会計からの繰入 金収入	278,000	237,000	41,000
投資活動収入計	34,789,000	73,088,000	△ 38,299,000
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	(3,984,000)	(3,895,000)	(89,000)
① 退職給付引当資産取得支出	3,984,000	3,895,000	89,000
投資活動支出計	3,984,000	3,895,000	89,000
投資活動収支差額	30,805,000	69,193,000	△ 38,388,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	33,825,000	35,761,083	△ 1,936,083
当期収支差額	△ 50,000,000	△ 51,193,083	1,193,083
前期繰越収支差額	50,000,000	51,193,083	△ 1,193,083
次期繰越収支差額	0	0	0

注1 事業費支出及び管理費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 10,000,000円

事業費支出/管理費支出形態別科目内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	275,487,000	308,210,000	△ 32,723,000	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業費支出	260,127,000	287,414,000	△ 27,287,000	
給料手当支出	75,547,000	89,497,000	△ 13,950,000	
法定福利費支出	12,705,000	13,386,000	△ 681,000	
福利厚生費支出	471,000	269,000	202,000	
臨時雇賃金支出	89,861,000	99,074,000	△ 9,213,000	
人材派遣委託費支出	10,391,000	10,767,000	△ 376,000	
会議費支出	578,000	289,000	289,000	
旅費交通費支出	1,250,000	1,222,000	28,000	
通信運搬費支出	1,537,000	2,357,000	△ 820,000	
IT関連費支出	7,134,000	4,525,000	2,609,000	
消耗什器備品費支出	350,000	170,000	180,000	
消耗品費支出	2,219,000	2,389,000	△ 170,000	
修繕費支出	1,300,000	193,000	1,107,000	
印刷製本費支出	1,477,000	1,428,000	49,000	
光熱水料費支出	3,500,000	3,026,000	474,000	
賃借料支出	1,205,000	4,825,000	△ 3,620,000	
共益費支出	0	3,816,000	△ 3,816,000	
保険料支出	564,000	552,000	12,000	
諸謝金支出	19,649,000	17,779,000	1,870,000	
租税公課支出	15,016,000	13,251,000	1,765,000	
支払負担金支出	0	19,000	△ 19,000	
委託費支出	9,511,000	14,010,000	△ 4,499,000	
雑支出	979,000	910,000	69,000	
受託財産購入支出	1,260,000	520,000	740,000	
共通事務費支出	3,623,000	3,140,000	483,000	
(1-2) グローバル人材育成を支援する事業費支出	15,360,000	20,796,000	△ 5,436,000	
給料手当支出	6,224,000	8,949,000	△ 2,725,000	
法定福利費支出	832,000	1,374,000	△ 542,000	
福利厚生費支出	46,000	21,000	25,000	
臨時雇賃金支出	2,091,000	1,824,000	267,000	
会議費支出	4,000	4,000	0	
旅費交通費支出	35,000	111,000	△ 76,000	
通信運搬費支出	186,000	380,000	△ 194,000	
IT関連費支出	8,000	8,000	0	
消耗什器備品費支出	170,000	301,000	△ 131,000	
消耗品費支出	819,000	955,000	△ 136,000	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
印刷製本費支出	64,000	1,011,000	△ 947,000	
賃借料支出	0	5,000	△ 5,000	
共益費支出	0	579,000	△ 579,000	
保険料支出	9,000	7,000	2,000	
諸謝金支出	4,043,000	3,966,000	77,000	
租税公課支出	469,000	425,000	44,000	
委託費支出	0	544,000	△ 544,000	
雑支出	0	26,000	△ 26,000	
共通事務費支出	360,000	306,000	54,000	
(2) 管理費支出	53,234,000	58,948,000	△ 5,714,000	
役員報酬支出	7,960,000	7,960,000	0	
給料手当支出	30,968,000	28,828,000	2,140,000	
法定福利費支出	6,301,000	6,523,000	△ 222,000	
福利厚生費支出	184,000	193,000	△ 9,000	
臨時雇賃金支出	3,399,000	0	3,399,000	
渉外費支出	8,000	80,000	△ 72,000	
会議費支出	1,000	10,000	△ 9,000	
旅費交通費支出	18,000	50,000	△ 32,000	
通信運搬費支出	250,000	250,000	0	
IT関連費支出	100,000	100,000	0	
消耗什器備品費支出	47,000	300,000	△ 253,000	
消耗品費支出	48,000	135,000	△ 87,000	
修繕費支出	150,000	150,000	0	
印刷製本費支出	10,000	10,000	0	
賃借料支出	81,000	81,000	0	
共益費支出	0	9,507,000	△ 9,507,000	
保険料支出	160,000	160,000	0	
諸謝金支出	2,970,000	2,970,000	0	
租税公課支出	65,000	65,000	0	
支払負担金支出	259,000	259,000	0	
委託費支出	100,000	255,000	△ 155,000	
雑支出	155,000	200,000	△ 45,000	
共通事務費支出	0	862,000	△ 862,000	

資金収支予算書（協力センター会計）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(6,800,000)	(43,539,000)	(△36,739,000)	
① 横浜市施設管理受託収入	6,800,000	42,458,000	△ 35,658,000	
② 賃貸料収入	0	1,081,000	△ 1,081,000	
(2) 補助金等収入	(0)	(145,135,000)	(△145,135,000)	
① 横浜市補助金収入	0	145,135,000	△ 145,135,000	
(3) 負担金収入	(0)	(22,522,000)	(△22,522,000)	
① 国庫負担金収入	0	22,221,000	△ 22,221,000	
② 光熱水費負担金収入	0	301,000	△ 301,000	
(4) 雑収入	(100,000)	(103,000)	(△3,000)	
① 雑収入	100,000	103,000	△ 3,000	
事業活動収入計	6,900,000	211,299,000	△ 204,399,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(6,900,000)	(210,714,000)	(△203,814,000)	
① 国際協力センター運営事業費支出	6,900,000	210,714,000	△ 203,814,000	
事業活動支出計	6,900,000	210,714,000	△ 203,814,000	
事業活動収支差額	0	585,000	△ 585,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	585,000	△ 585,000	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 15,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表
(2025年度 協力センター会計)

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(1) 事業費支出	6,900,000	210,714,000	△ 203,814,000	
① 国際協力センター 運営事業費支出	6,900,000	210,714,000	△ 203,814,000	
給料手当支出	3,196,000	3,176,000	20,000	
法定福利費支出	504,000	508,000	△ 4,000	
会議費支出	20,000	23,000	△ 3,000	
旅費交通費支出	20,000	10,000	10,000	
通信運搬費支出	20,000	70,000	△ 50,000	
IT関連費支出	360,000	0	360,000	
消耗什器備品費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	50,000	50,000	0	
修繕費支出	0	11,069,000	△ 11,069,000	
印刷製本費支出	300,000	265,000	35,000	
賃借料支出	2,190,000	3,155,000	△ 965,000	
共益費支出	0	115,120,000	△ 115,120,000	
保険料支出	70,000	90,000	△ 20,000	
諸謝金支出	20,000	0	20,000	
租税公課支出	20,000	225,000	△ 205,000	
支払負担金支出	30,000	30,000	0	
助成金支出	0	76,187,000	△ 76,187,000	
委託費支出	0	566,000	△ 566,000	
雑支出	50,000	120,000	△ 70,000	

資金収支予算書(国際学生会館特別会計)

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(106,097,000)	(102,881,000)	(3,216,000)	
① 学生会館諸事業収入	800,000	800,000	0	
② 横浜市指定管理者受託収入	105,297,000	102,081,000	3,216,000	
(2) 寄付金収入	(20,000)	(20,000)	(0)	
① 寄付金収入	20,000	20,000	0	
(3) 雑収入	(4,582,000)	(4,042,000)	(540,000)	
① 受取利息	2,000	2,000	0	
② 会館設備機器利用料収入	4,500,000	3,600,000	900,000	
③ 雑収入	80,000	440,000	△ 360,000	
事業活動収入計	110,699,000	106,943,000	3,756,000	
2 事業活動支出				
(1) 学生会館運営費支出	(112,303,000)	(115,193,000)	(△2,890,000)	
① 会館運営事業費支出	111,298,000	114,188,000	△ 2,890,000	
② 管理費支出	1,005,000	1,005,000	0	
事業活動支出計	112,303,000	115,193,000	△ 2,890,000	
事業活動収支差額	△ 1,604,000	△ 8,250,000	6,646,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 他会計への繰入金支出	(278,000)	(237,000)	(41,000)	
① 一般会計繰入金支出	278,000	237,000	41,000	
投資活動支出計	278,000	237,000	41,000	
投資活動収支差額	△ 278,000	△ 237,000	△ 41,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	6,640,000	15,199,927	△ 8,559,927	
当期収支差額	△ 8,522,000	△ 23,686,927	15,164,927	
前期繰越収支差額	8,522,000	23,686,927	△ 15,164,927	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 5,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表
(2025年度国際学生会館会計)

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	112,303,000	115,193,000	△ 2,890,000	
① 会館運営事業費支出	111,298,000	114,188,000	△ 2,890,000	
給料手当支出	18,649,000	27,170,000	△ 8,521,000	
法定福利費支出	4,516,000	4,226,000	290,000	
福利厚生費支出	94,000	112,000	△ 18,000	
臨時雇賃金支出	17,091,000	7,235,000	9,856,000	
会議費支出	260,000	260,000	0	
旅費交通費支出	200,000	200,000	0	
通信運搬費支出	853,000	760,000	93,000	
消耗什器備品費支出	1,500,000	1,000,000	500,000	
消耗品費支出	2,000,000	3,297,000	△ 1,297,000	
修繕費支出	9,000,000	12,353,000	△ 3,353,000	
印刷製本費支出	500,000	500,000	0	
広告宣伝費支出	100,000	90,000	10,000	
光熱水料費支出	19,000,000	20,000,000	△ 1,000,000	
賃借料支出	650,000	650,000	0	
保険料支出	130,000	130,000	0	
諸謝金支出	585,000	585,000	0	
租税公課支出	2,900,000	2,350,000	550,000	
支払負担金支出	200,000	200,000	0	
委託費支出	33,000,000	33,000,000	0	
雑支出	70,000	70,000	0	
② 管理費支出	1,005,000	1,005,000	0	
諸謝金支出	865,000	865,000	0	
雑支出	140,000	140,000	0	

2025年度 収 支 予 算 書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(2,200,000)	(1,240,000)	(960,000)
基本財産受取利息	2,200,000	1,240,000	960,000
② 特定資産運用益	(2,000)	(2,000)	(0)
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産(補助対象)受取利息	1,000	1,000	0
③ 事業収益	(341,764,000)	(368,563,000)	(△26,799,000)
一般会計諸事業収益	8,402,000	7,969,000	433,000
学生会館会計諸事業収益	800,000	800,000	0
横浜市受託事業収益	220,465,000	214,174,000	6,291,000
横浜市施設管理受託収益	6,800,000	42,458,000	△ 35,658,000
指定管理者受託収益	105,297,000	102,081,000	3,216,000
賃貸料収益	0	1,081,000	△ 1,081,000
④ 受取補助金等	(84,524,000)	(277,148,000)	(△192,624,000)
受取横浜市補助金	50,517,000	205,159,000	△ 154,642,000
受取横浜商工会議所補助金	100,000	100,000	0
受取横浜貿易協会補助金	54,000	54,000	0
受取横浜市補助金振替額	33,853,000	71,835,000	△ 37,982,000
⑤ 受取負担金	(0)	(22,522,000)	(△22,522,000)
受取負担金	0	22,221,000	△ 22,221,000
光熱水費負担金収入	0	301,000	△ 301,000
⑥ 受取寄付金	(828,000)	(220,000)	(608,000)
受取寄付金	220,000	220,000	0
受取子ども・若者基金振替額	608,000	0	608,000
⑦ 雑収益	(4,683,000)	(4,146,000)	(537,000)
受取利息	2,000	2,000	0
会館設備機器受取利用料	4,500,000	3,600,000	900,000
雑収益	181,000	544,000	△ 363,000
経常収益計	434,001,000	673,841,000	△ 239,840,000

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
① 事業費	(398,546,000)	(636,658,000)	(△238,112,000)
給料手当	94,711,000	118,548,000	△ 23,837,000
退職給付費用	3,176,000	2,664,000	512,000
賞与引当金繰入額	8,908,000	10,491,000	△ 1,583,000
法定福利費	18,557,000	19,494,000	△ 937,000
福利厚生費	611,000	402,000	209,000
臨時雇賃金	109,043,000	108,133,000	910,000
人材派遣委託費	10,391,000	10,767,000	△ 376,000
会議費	862,000	576,000	286,000
旅費交通費	1,505,000	1,543,000	△ 38,000
通信運搬費	2,598,000	3,567,000	△ 969,000
IT関連費	7,502,000	4,260,000	3,242,000
減価償却費	749,000	908,000	△ 159,000
消耗什器備品費	2,070,000	1,521,000	549,000
消耗品費	5,088,000	6,691,000	△ 1,603,000
修繕費	10,300,000	23,615,000	△ 13,315,000
印刷製本費	2,341,000	3,204,000	△ 863,000
広告宣伝費	100,000	90,000	10,000
光熱水料費	22,500,000	23,026,000	△ 526,000
賃借料	4,045,000	8,635,000	△ 4,590,000
共益費	0	119,515,000	△ 119,515,000
保険料	773,000	779,000	△ 6,000
諸謝金	25,142,000	22,330,000	2,812,000
租税公課	18,405,000	16,251,000	2,154,000
支払負担金	230,000	249,000	△ 19,000
委託費	42,511,000	48,120,000	△ 5,609,000
支払助成金	0	76,187,000	△ 76,187,000
雑費	1,239,000	1,126,000	113,000
受託財産購入費	1,260,000	520,000	740,000
共通事務費	3,929,000	3,446,000	483,000
② 管理費	(50,798,000)	(61,294,000)	(△10,496,000)
役員報酬	7,900,000	7,900,000	0
給料手当	28,471,000	26,194,000	2,277,000
退職給付費用	808,000	1,231,000	△ 423,000
賞与引当金繰入額	2,498,000	2,635,000	△ 137,000
法定福利費	6,301,000	6,523,000	△ 222,000
福利厚生費	184,000	193,000	△ 9,000
渉外費	8,000	80,000	△ 72,000
会議費	1,000	10,000	△ 9,000
旅費交通費	18,000	50,000	△ 32,000
通信運搬費	250,000	250,000	0
IT関連費	100,000	100,000	0
減価償却費	214,000	169,000	45,000

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	47,000	300,000	△ 253,000
消耗品費	48,000	135,000	△ 87,000
修繕費	150,000	150,000	0
印刷製本費	10,000	10,000	0
賃借料	81,000	81,000	0
共益費	0	9,507,000	△ 9,507,000
保険料	160,000	160,000	0
諸謝金	2,970,000	3,835,000	△ 865,000
租税公課	65,000	65,000	0
支払負担金	259,000	259,000	0
委託費	100,000	255,000	△ 155,000
雑費	155,000	340,000	△ 185,000
共通事務費	0	862,000	△ 862,000
経常費用計	449,344,000	697,952,000	△ 248,608,000
評価損益等調整前当期計上 増減額	△ 15,343,000	△ 24,111,000	8,768,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,343,000	△ 24,111,000	8,768,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,343,000	△ 24,111,000	8,768,000
一般正味財産期首残高	285,373,128	309,484,128	△ 24,111,000
一般正味財産期末残高	270,030,128	285,373,128	△ 15,343,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	(△ 34,461,000)	(△ 71,835,000)	(37,374,000)
一般正味財産への振替額	△ 34,461,000	△ 71,835,000	37,374,000
当期指定正味財産増減額	△ 34,461,000	△ 71,835,000	37,374,000
指定正味財産期首残高	448,229,837	520,064,837	△ 71,835,000
指定正味財産期末残高	413,768,837	448,229,837	△ 34,461,000
Ⅲ 正味財産期末残高	683,798,965	733,602,965	△ 49,804,000

(注) 一般正味財産及び指定正味財産の当期期首残高は、2023年度の決算数値を計上している。

2025年度 収支予算書内訳表

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(703,000)	(1,497,000)	(0)	(2,200,000)
基本財産受取利息	703,000	1,497,000		2,200,000
② 特定資産運用益	(2,000)	(0)	(0)	(2,000)
特定資産受取利息	1,000			1,000
特定資産(補助対象)受取利息	1,000			1,000
③ 事業収益	(341,764,000)	(0)	(0)	(341,764,000)
一般会計諸事業収益	8,402,000			8,402,000
学生会館会計諸事業収益	800,000			800,000
横浜市受託事業収益	220,465,000			220,465,000
横浜市施設管理受託収益	6,800,000			6,800,000
指定管理者受託収益	105,297,000			105,297,000
賃貸料収益	0			0
④ 受取補助金等	(33,823,000)	(50,701,000)	(0)	(84,524,000)
受取横浜市補助金		50,517,000		50,517,000
受取横浜商工会議所補助金		100,000		100,000
受取横浜貿易協会補助金		54,000		54,000
受取横浜市補助金振替額	33,823,000	30,000		33,853,000
⑤ 受取負担金	(0)	(0)	(0)	(0)
受取負担金	0			0
光熱水費負担金収入	0			0
⑥ 受取寄付金	(828,000)	(0)	(0)	(828,000)
受取寄付金	220,000			220,000
受取子ども・若者基金振替額	608,000			608,000
⑦ 雑収益	(4,682,000)	(1,000)	(0)	(4,683,000)
受取利息	2,000			2,000
会館設備機器受取利用料	4,500,000			4,500,000
雑収益	180,000	1,000		181,000
経常収益計	381,802,000	52,199,000	0	434,001,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常費用				
① 事業費	(398,546,000)	(0)	(0)	(398,546,000)
給料手当	94,711,000			94,711,000
退職給付費用	3,176,000			3,176,000
賞与引当金繰入額	8,908,000			8,908,000
法定福利費	18,557,000			18,557,000
福利厚生費	611,000			611,000
臨時雇賃金	109,043,000			109,043,000
人材派遣委託費	10,391,000			10,391,000
会議費	862,000			862,000
旅費交通費	1,505,000			1,505,000
通信運搬費	2,598,000			2,598,000
IT関連費	7,502,000			7,502,000
減価償却費	749,000			749,000
消耗什器備品費	2,070,000			2,070,000
消耗品費	5,088,000			5,088,000
修繕費	10,300,000			10,300,000
印刷製本費	2,341,000			2,341,000
広告宣伝費	100,000			100,000
光熱水料費	22,500,000			22,500,000
賃借料	4,045,000			4,045,000
共益費	0			0
保険料	773,000			773,000
諸謝金	25,142,000			25,142,000
租税公課	18,405,000			18,405,000
支払負担金	230,000			230,000
委託費	42,511,000			42,511,000
支払助成金	0			0
雑費	1,239,000			1,239,000
受託財産購入費	1,260,000			1,260,000
共通事務費	3,929,000			3,929,000
② 管理費		(50,798,000)	(0)	(50,798,000)
役員報酬		7,900,000		7,900,000
給料手当		28,471,000		28,471,000
退職給付費用		808,000		808,000
賞与引当金繰入額		2,498,000		2,498,000
法定福利費		6,301,000		6,301,000
福利厚生費		184,000		184,000
渉外費		8,000		8,000
会議費		1,000		1,000
旅費交通費		18,000		18,000
通信運搬費		250,000		250,000
IT関連費		100,000		100,000
減価償却費		214,000		214,000
消耗什器備品費		47,000		47,000
消耗品費		48,000		48,000
修繕費		150,000		150,000
印刷製本費		10,000		10,000
賃借料		81,000		81,000
共益費		0		0
保険料		160,000		160,000
諸謝金		2,970,000		2,970,000
租税公課		65,000		65,000
支払負担金		259,000		259,000
委託費		100,000		100,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
雑費		155,000		155,000
共通事務費		0		0
経常費用計	398,546,000	50,798,000	0	449,344,000
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 16,744,000	1,401,000	0	△ 15,343,000
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,744,000	1,401,000	0	△ 15,343,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,744,000	1,401,000	0	△ 15,343,000
一般正味財産期首残高				285,373,128
一般正味財産期末残高				270,030,128
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	(△34,431,000)	(△30,000)	(0)	(△34,461,000)
一般正味財産への振替額	△ 34,431,000	△ 30,000		△ 34,461,000
当期指定正味財産増減額	△ 34,431,000	△ 30,000	0	△ 34,461,000
指定正味財産期首残高				448,229,837
指定正味財産期末残高				413,768,837
Ⅲ 正味財産期末残高				683,798,965

資金調達及び設備投資の見込みについて

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無: なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無: なし

(3) その他の固定資産の取得の見込みについて

当期中における重要なその他の固定資産の取得の有無: なし

ア 退職給付引当資産の増額

金額: 3,984,000円

財源: 横浜市補助金、横浜市補助対象事業対応特定資産取崩、
前期繰越金

イ 横浜市補助対象事業対応特定資産の取崩

金額: 33,703,000円

使途: 横浜市補助対象事業費に充当

公益財団法人 横浜市国際交流協会概要

2025年4月1日現在

1 設立目的 (定款第3条)

この法人は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。

2 事業内容 (定款第4条)

- (1) 在住外国人の支援活動の推進
- (2) 国際交流・協力活動の推進
- (3) 国際交流・協力・在住外国人支援等に関する施設等の管理及び運営
- (4) 横浜に拠点を置く国際機関等の支援
- (5) 前各号に掲げるもののほか、第3条の目的を達成するため必要な事業

3 沿革

1981 (昭和56) 年7月8日	任意団体「横浜市海外交流協会」として設立
1982 (昭和57) 年12月28日	財団法人許可
1993 (平成5) 年3月30日	特定公益増進法人認定
1999 (平成11) 年	(財)横浜市海外交流協会から(財)横浜市国際交流協会 に名称変更
2010 (平成22) 年11月1日	公益財団法人へ移行登記完了

4 基本財産

476,943,972円

(内 訳)

横浜市出えん金 1 億円、神奈川県出えん金 5 千万円、
寄付金による増資 146,969,909円、自己資金による増資 179,974,063円

5 代表者

理事長 三枝 忠裕

6 職員数

28人 (うち2人は役員を兼務)

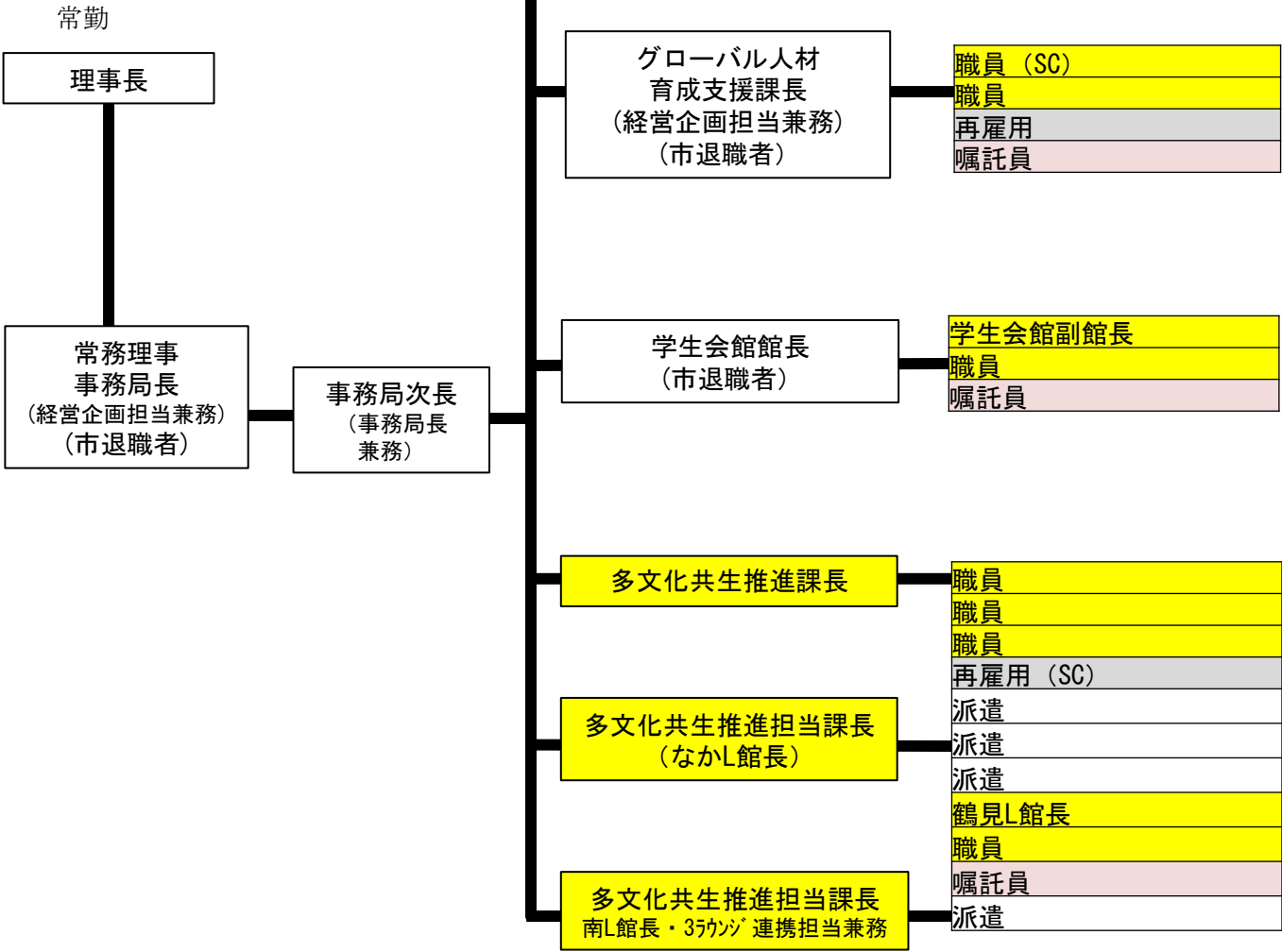
7 所在地等

住 所 : 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5階
電 話 : (045)222-1171(代) ファックス : (045)222-1187
E-mail : yoke@yoke.or.jp
ホームページ : <http://www.yoke.or.jp>
<https://www.yokeweb.com> (事業案内)

2025年度公益財団法人横浜市国際交流協会組織図

常勤役員	1
市OB職員	3
固有職員	15
嘱託員	3
再雇用	3
派遣	4
計（役員以外）	28

……職員が兼務する役員2名は除く。



公益財団法人横浜市国際交流協会 役 員 名 簿

2025. 4. 1

理事（代表理事）	三枝 忠裕	公益財団法人横浜市国際交流協会理事長
理事（代表理事）	鈴木 一博	公益財団法人横浜市国際交流協会事務局長
理事	日下 晋輔	公益財団法人横浜市国際交流協会多文化共生推進課担当課長
理事	小津 聡子	株式会社サカタのタネ 執行役員 経営企画部長
理事	原 優実	株式会社ツクイ 執行役員 リレーションシップ推進本部長
理事	柳下 則久	青山学院大学 教育人間科学部 特任教授
監事	伊藤 薫	株式会社テレビ神奈川 常勤監査役
監事	猪鼻 久義	公認会計士

（注）氏名に添えられた役職名は、当該役員のプロフィールの一部を示すものです。

- ・ 理事の任期：2024年6月24日～2026年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
三枝理事：2025年4月1日～2026年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
日下理事：2025年3月31日～2026年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
- ・ 監事の任期：2022年6月28日～2026年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで

公益財団法人横浜市国際交流協会
評 議 員 名 簿

2025. 4. 1

小豆澤 史絵

弁護士

折居 良一郎

横浜市国際局長

施 桂栄

関東学院大学 人間共生学部学部長

須藤 浩之

株式会社神奈川新聞社 代表取締役社長

ブルース バートン

アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター 所長

的場 信也

連合神奈川横浜地域連合 議長代行

(注) 氏名に添えられた役職名は、当該評議員のプロフィールの一部を示すものです。

任 期：2022年6月28日～2026年に開催する定時評議員会の終結の時まで

折居評議員：2025年4月1日～2026年に開催する定時評議員会の終結の時まで